



2005年12月14日
株式会社日興コーディアルグループ
シティグループ、インク

シティグループ、日興コーディアルグループへの出資比率を引き下げ

資本政策の見直しによる日興コーディアルグループの事業領域の拡大

シティグループ、日興コーディアルグループが 日興シティグループ証券へそれぞれ約200億円の追加出資

[2005年12月14日、東京/ニューヨーク] - シティグループ、インク（本社：ニューヨーク、以下「シティグループ」）と株式会社日興コーディアルグループ（本社：東京、以下「日興コーディアルグループ」）は、シティグループが保有する日興コーディアルグループ株式を発行済株式総数の約4.9%（自己株式を除く割合、以下同じ）まで引き下げることにつき合意いたしました。同時に、両社が事業拡大に向けた確固たるコミットメントを持つ合弁会社である日興シティグループ証券株式会社（本社：東京、以下「日興シティグループ証券」）に対し、今後の投資銀行ビジネスを一段と強化し、業容拡大に対応するため、シティグループ及び日興コーディアルグループからそれぞれ約200億円の追加出資を行うことを決定いたしました。

1998年の業務資本提携以来、日興コーディアルグループは、今後成長が見込まれるプライベート・エクイティ投資などの分野における活動に一定の制限を課す米国連邦準備制度理事会の規制等の適用対象となっておりました。また、日興コーディアルグループは、ここ数年来の経営努力および日本の金融市場の安定化により、財務基盤を大幅に強化しました。今般、シティグループが保有株式を5%を下回る比率に引き下げることによって、日興コーディアルグループは米国連邦準備制度理事会の規制等の対象外となると考えております。一方、シティグループはこの合意により事業の成長戦略に沿った形で資本を効率的に配分することが可能になります。

本記者発表文は、株式販売の勧誘文書ではありません。また本記者発表文は、米国における証券の募集または販売を構成するものではありません。本記者発表文に記載されている証券は、1933年米国証券法の下に登録されていません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことは許されません。米国における証券の公募が行われる場合には、英文目論見書が用いられます。これには発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。また、本件においては、証券取引法上有価証券の売出しのために必要とされる手続はとられておらず、本記者発表文に記載されている証券について国内市場における売出しは行われません。

シティグループのチーフ・エグゼクティブ・オフィサーであるチャールズ・プリンスは、「日興コーディアルグループの財務基盤が十分に強化されたため、出資比率を引き下げ、他分野へ資本の再配分をするものです。シティグループは日本を重要な市場と位置付けており、今後とも日本の事業基盤の拡充に向けて投資してまいります。今後とも主要な株主として日興コーディアルグループとの強固な関係を維持し、また、日興シティグループ証券への増資により、これまで築いた営業基盤にさらなる成果を重ねてまいります。」と述べております。

日興コーディアルグループの代表執行役社長である有村純一は、「現在、日興コーディアルグループと日興シティグループ証券は、業容拡大の大きなチャンスを迎えていると認識しております。今後急成長が期待できるプライベート・エクイティ投資などのマーチャントバンキング・ビジネスや、重要なビジネスパートナーであるシティグループとの合併会社を通じて展開している投資銀行ビジネスにおいて、業容拡大のための準備ができたことを大変うれしく思っております。」と述べております。

###

シティグループについて（ニューヨーク証券取引所上場：C）

シティグループは、世界100カ国以上に約2億の顧客口座を有し、卓越した金融サービスを提供しているグローバルな金融機関です。個人、法人、政府及び団体を対象として、個人向け銀行業務やカードビジネス・消費者金融業務、法人・投資銀行業務、証券業務、資産管理の分野において、幅広い金融商品やサービスを提供しています。シティグループのトレードマークである赤い傘の傘下には、主要なブランドとして、シティバンク、シティファイナンシャル、プライメリカ、スミス・バーニー、パナメックスがあります。

詳しくは、www.citigroup.com または www.citigroup.jp をご覧ください。

株式会社日興コーディアルグループについて（東京証券取引所上場：8603）

日興コーディアルグループは、証券関連業務を中心として、資金調達から資産運用まであ

本記者発表文は、株式販売の勧誘文書ではありません。また本記者発表文は、米国における証券の募集または販売を構成するものではありません。本記者発表文に記載されている証券は、1933年米国証券法の下に登録されていません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことは許されません。米国における証券の公募が行われる場合には、英文目論見書が用いられます。これには発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。また、本件においては、証券取引法上有価証券の売出しのために必要とされる手続はとられておらず、本記者発表文に記載されている証券について国内市場における売出しは行われません。

らゆるニーズにお応えする総合金融サービスグループです。主要なグループ会社には、リテール部門およびホールセール RM 部門を主力とした日興コーディアル証券、ホールセール部門の日興シティグループ証券、アセットマネジメント部門の日興アセットマネジメント、マーチャントバンキング部門の日興プリンシパル・インベストメンツ等があり、お客様のニーズに即したソリューションを提供しています。2005 年 9 月末の連結の就業者数は 11,053 名。

詳しくは、www.nikko.jpをご覧ください。

本記者発表文は、株式販売の勧誘文書ではありません。また本記者発表文は、米国における証券の募集または販売を構成するものではありません。本記者発表文に記載されている証券は、1933 年米国証券法の下に登録されていません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集または販売を行うことは許されません。米国における証券の公募が行われる場合には、英文目論見書が用いられます。これには発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。また、本件においては、証券取引法上有価証券の売出しのために必要とされる手続はとられておらず、本記者発表文に記載されている証券について国内市場における売出しは行われません。